

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 石川県  
農業委員会名： 能美市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,700	130				1,830
経営耕地面積	1,593	17	14	3		1,610
遊休農地面積	0.8	0.9				1.7
農地台帳面積	1,696	66				1,762

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	404
自給的農家数	104
販売農家数	300
主業農家数	44
準主業農家数	45
副業的農家数	211

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	287
女性	74
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	33

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 830ha	1, 420ha	77.6%
課 題	認定農業者等の高齢化により、農業の担い手が減少しており、地域の状況にあった若手の育成・確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 430ha	1, 502ha	72ha	105.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定の終期通知により契約更新を促進する。</li> <li>・農地中間管理機構等の制度の周知を図る。</li> <li>・農地の集積を推進するため、農業関係機関と人・農地プランの推進、農地中間管理機構の活用について協議を行う。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定の終期通知を随時行い、契約更新を促進した。</li> <li>・農地中間管理機構等の制度の周知を随時行った。</li> <li>・農地の集積を推進するため、農業関係機関と人・農地プランの推進、農地中間管理機構の活用について随時協議を行った。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地集積制度の更なる周知のため、広報活動の充実を図る。
活動に対する評価	活動計画通りの取り組みを行うことができた。今後も制度の周知・広報活動に努め、関係機関と連携しながら、利用権終期通知の発送等、担い手への農地利用集積再設定・更新を依頼する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業経営の大規模化を図る中で、個人での新規参入は営農技術の習得や経営面で資金の確保等に厳しいものがある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課・県南加賀農林総合事務所・JA等と連携しながら、新規就農希望者への支援制度等の周知を行う。
活動実績	市農林課・県南加賀農林総合事務所・JA等と連携しながら、随時新規就農希望者へ支援制度等の周知を行っていたが、新規就農者の増加には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き、関係団体と連携しながら新規就農希望者への支援制度等の周知を行う。
活動に対する評価	今後も関係団体と協議・連携しながら新規就農希望者の支援を行っていく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 831. 7ha	1. 8ha	0.10%
課 題	農業者の高齢化や離農、また鳥獣害被害により、特に中山間地区において耕作放棄地の解消が困難になっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0. 1ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人	4月～11月	10月～11月
調査方法		経営所得安定対策等に基づく耕作状況の確認 農業委員が担当地区の農地パトロールを行い、耕作放棄地の確認・報告 地元生産組合に耕作放棄地の照会・所有者確認等現況調査			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	4月～11月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 11月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:51筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積:1. 7ha		調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールの実施により、新たな耕作放棄地の発生防止策を検討する必要がある。
活動に対する評価	農地パトロールのほか、地元生産組合等と連携しながら、耕作放棄地解消を図っていく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1, 830ha
課 題	農地の転用には手続きが必要であることを周知しているが、理解が得られていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 47ha	0. 14ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者の是正指導の実施と農業委員による農地パトロール等により、違反転用の把握及び解消に努める。
活動実績	農地法第3条の3第1項の届出があった時や、農地転用申請時に同一申請者の所有地で違反がある場合は、転用申請に合わせて追認申請を指導していた。
活動に対する評価	今後も新たな違反転用防止のため、制度の周知を行うとともに、発見時には迅速に対応する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容について農地基本台帳及び添付資料等により内容を確認するほか、地元生産組合長の同意書等で確認し、農業委員と事務局で現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	転用案件の概要と農地区分、許可の判断根拠を説明するとともに農業委員が現地確認の結果について報告している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、農業委員会事務局に備付け、閲覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 93件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地周辺の状況や客観的資料に基づき確認している。また、農業委員及び事務局による現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	転用案件の概要と農地区分、許可の判断根拠を説明するとともに農業委員が現地確認の結果について報告している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、農業委員会窓口で縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	申請書の受付前に県の担当者と相談・協議することに努め、さらにスムーズな処理を心掛けた。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 113件 公表時期 令和3年 5月 情報の提供方法:農業委員会窓口で縦覧し、市広報誌に掲載する。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74件 取りまとめ時期 令和4年 3月 情報の提供方法:特になし
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,762ha
		データ更新:市固定資産課税台帳とのデータの突合処理(年1回)・定例総会終了後、農地転用許可申請や届出等、データの更新(毎月) 公表:農業委員会サポートシステムにより公表している。
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口で縦覧に供している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--